

第24号議案

令和8年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	16,700	戸
(2) 年間総処理水量	3,049,283	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	8,354	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	1,168,079	千円
2. 管渠改良費	54,062	千円
3. 流域下水道建設負担金	111,793	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業	収益		
第1項 営業	収	益	1,553,471 千円
第2項 営業外	収	益	541,150 千円
第3項 特別	利	益	1,012,261 千円
			60 千円
	支	出	
第2款 公共下水道事業	費用		
第1項 営業	費	用	1,533,543 千円
第2項 営業外	費	用	1,346,062 千円
第3項 特別	損	失	144,619 千円
第4項 予	備	費	42,362 千円
			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額421,081千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額747千円及び当年度分損益勘定留保資金420,334千円で補てんするものとする。）。

収入		
第3款 資本的収入		1,470,321 千円
第1項 企業債		891,500 千円
第2項 国庫補助金		460,700 千円
第4項 負担金		28,125 千円
第6項 他会計出資金		89,995 千円
第8項 固定資産売却代金		1 千円
支出		
第4款 資本的支出		1,891,402 千円
第1項 建設改良費		1,333,934 千円
第2項 固定資産購入費		1,500 千円
第3項 企業債償還金		555,468 千円
第6項 予備費		500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共下水道事業	674,500 千円	証書借入	8.5%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 (資本費平準化債)	86,800 千円			
公共下水道事業 (特別措置)	20,700 千円			
流域下水道事業	109,500 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,631 千円
- (2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 12,808 千円である。

令和 8 年 3 月 3 日提出

中間市長 福田 浩

令和8年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			1,553,471	
	1. 営業収益		541,150	
		1. 下水道使用料	494,500	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	44,077	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		3. 受託事業収益	1,782	受託工事収益を計上した。
		4. その他営業収益	791	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		1,012,261	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		2. 国庫補助金	24,500	国庫補助金を計上した。
		4. 他会計補助金	575,928	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	393,523	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	300	雑収益を計上した。
	3. 特別利益		60	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		3. 引当金戻入益	30	諸引当金の戻入益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 公共下水道 事業費用			1,533,543	
	1. 営業費用		1,346,062	
		1. 管 渠 費	78,129	管渠施設の維持に要する経費を計上した。
		2. 総 係 費	85,411	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道 維持管理負担金	366,471	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	793,006	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	21,394	固定資産除却費を計上した。
		6. 受 託 事 業 費	1,650	受託事業費を計上した。
		7. その他営業費用	1	その他の営業費用を計上した。
	2. 営業外費用		144,619	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	144,618	企業債及び借入金利子を計上した。
		3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
	3. 特別損失		42,362	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	42,361	過年度損益修正損を計上した。
		5. その他特別損失	1	その他の特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			1,470,321	
	1. 企業債		891,500	
		1. 建設改良企業債	784,000	建設改良企業債を計上した。
		3. 資本費平準化債	86,800	資本費平準化債を計上した。
		4. その他企業債	20,700	その他の企業債を計上した。
	2. 国庫補助金		460,700	
		1. 国庫補助金	460,700	国庫補助金を計上した。
	4. 負担金		28,125	
		2. 受益者負担金	28,125	受益者負担金を計上した。
	6. 他会計出資金		89,995	
		1. 他会計出資金	89,995	一般会計による出資金を計上した。
	8. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金を計上した。

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,891,402	
	1. 建設改良費		1,333,934	
		1. 管渠建設費	1,168,079	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	54,062	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設負担金	111,793	流域下水道施設の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		1,500	
		1. 有形固定資産購入費	1,500	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		555,468	
		1. 建設改良企業債償還金	363,181	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	142,039	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		3. 資本費平準化債償還金	9,406	資本費平準化債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	40,842	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費を計上した。

令和8年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 ( 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで )

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,630,000
減価償却費	793,006,000
固定資産の除却費	21,394,000
引当金の増減額	2,075,087
長期前受金の戻入	△ 393,523,000
支払利息	144,618,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,753,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,000
特定収入仮払消費税の調整額	△ 44,438,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,132,761
小計	<u>530,602,248</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,618,000</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,219,332,000
有形固定資産売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	460,700,000
負担金による収入	28,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 730,506,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	784,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,180,802
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 142,038,503
資本費平準化債による収入	86,800,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 9,405,693
その他の企業債による収入	20,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 40,841,964
其他会計からの出資による収入	89,995,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>426,028,038</u>
資金の増加額 (又は減少額)	81,506,286
資金の前期首残高	<u>190,749,703</u>
資金の期末残高	272,255,989

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 5	1,266	22,356	14,547	38,169	7,477	4,385	50,031
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 4	0	17,343	12,279	29,622	6,041	—	35,663
	合 計	(0) 0	(1) 9	1,266	39,699	26,826	67,791	13,518	4,385	85,694
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,443	12,800	33,243	7,108	5,706	46,057
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	13,299	9,099	22,398	4,887	—	27,285
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	33,742	21,899	55,641	11,995	5,706	73,342
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 0	1,266	1,913	1,747	4,926	369	△ 1,321	3,974
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 1	0	4,044	3,180	7,224	1,154	—	8,378
	合 計	(0) 0	(1) 1	1,266	5,957	4,927	12,150	1,523	△ 1,321	12,352

注：( )内は再任用職員及び会計年度任用職員を外書したものである。

(単位 千円)

手 当	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	内 訳	本年度	1,686	1,253	1,696	440	1,296	1,336	17,754
前年度		1,512	1,026	673	483	1,296	989	14,360	1,560
比 較		174	227	1,023	△ 43	0	347	3,394	△ 195

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)		(千円)	
給 料	5,957	昇給に伴う増減分	1,547	平均定昇率 4.33 % (給与改定含む。)
		その他の増額分	4,410	人事異動等に伴う増額
手 当	4,927	その他の増減分	4,927	人事異動等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一 般 行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,567
	平 均 給 与 月 額 (円)	394,049
	平 均 年 齢 (歳)	41.8
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,625
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,284
	平 均 年 齢 (歳)	40.4

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	7 級			7 級		
	6 級	1	11.1	6 級	1	12.5
	5 級	1	11.1	5 級	1	12.5
	4 級	3	33.3	4 級	1	12.5
	3 級	3	33.3	3 級	3	37.5
	2 級	1	11.1	2 級	2	25.0
	1 級	(1)	(100.0)	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(0) 8	(0.0) 100.0

注：( )内は再任用職員及び会計年度任用職員数を外書したものである。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

## (4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.35)	有
	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	

注：( )内は再任用職員及び会計年度任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和7年度 中間市公共下水道事業会計予定損益計算書  
( 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで )

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	下水道使用料	450,612,458		
(2)	他会計負担金	44,234,000		
(3)	受託事業収益	103,636		
(4)	その他の営業収益	<u>1,016,000</u>	495,966,094	
II.	営業費用			
(1)	管渠費	34,121,197		
(2)	総係費	76,297,542		
(3)	流域下水道維持管理負担金	329,660,000		
(4)	減価償却費	789,218,000		
(5)	資産減耗費	25,142,000		
(6)	受託事業費	102,654		
(7)	その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,254,541,393</u>	
	営業損失			758,575,299
III.	営業外収益			
(1)	他会計補助金	511,795,000		
(2)	長期前受金戻入	393,373,000		
(3)	雑収益	<u>704,334</u>	905,872,334	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	141,431,000		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>141,431,000</u>	<u>764,441,334</u>
	経常利益			5,866,035
V.	特別利益			
(1)	引当金戻入益	796,087		
(2)	その他の特別利益	<u>0</u>	806,087	
VI.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,196,250		
(2)	その他の特別損失	<u>0</u>	<u>3,196,250</u>	<u>△ 2,390,163</u>
	当年度純利益			3,475,872
	前年度繰越利益剰余金			<u>15,498,152</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,974,024</u></u>

令和7年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		1,876,815	
	ロ. 建 物	2,201,903		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268,024</u>	1,933,879	
	ハ. 構 築 物	28,759,845,269		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,972,891,726</u>	24,786,953,543	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	614,805,758		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 202,325,833</u>	412,479,925	
	ホ. 車 両 運 搬 具	2,777,718		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,330,733</u>	1,446,985	25,204,691,147
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 施 設 利 用 権			1,747,975,148
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ. 出 資 金			<u>1,910,000</u>
	固 定 資 産 合 計			26,954,576,295
II.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ. 現 金 預 金			190,749,703
(2)	未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金		20,060,304	
	ロ. 営 業 外 未 収 金		<u>204,695,822</u>	224,756,126
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
	イ. 未 収 貸 倒 引 当 金			△ 1,200,000
(4)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ. そ の 他 流 動 資 産			<u>42,670,883</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>456,976,712</u>
	資 産 合 計			<u>27,411,553,007</u>
		負 債 の 部		
III.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ. 建 設 改 良 企 業 債		8,675,188,899	
	ロ. 高 資 本 費 対 策 借 換 債		3,686,774,742	
	ハ. 資 本 費 平 準 化 債		261,389,381	
	ニ. そ の 他 企 業 債		<u>144,449,286</u>	12,767,802,308
	固 定 負 債 合 計			12,767,802,308

IV. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良企業債	363,180,802		
ロ. 高資本費対策借換債	142,038,503		
ハ. 資本費平準化債	9,405,693		
ニ. その他企業債	<u>40,841,964</u>	555,466,962	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	37,647,541		
ロ. その他の未払金	<u>100,432,498</u>	138,080,039	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	3,777,990		
ロ. 法定福利費引当金	<u>843,923</u>	4,621,913	
(4) 預り金			
イ. 預り金		<u>313,000</u>	
流動負債合計			698,481,914
V. 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,497,033,181	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,270,232,634</u>	
繰延収益合計			13,226,800,547
負債合計			<u>26,693,084,769</u>
VI. 資本金			699,364,652
VII. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ. 受益者負担金	41,478		
ロ. 他会計補助金	88,084	129,562	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>18,974,024</u>	<u>18,974,024</u>	
剰余金合計			19,103,586
資本合計			<u>718,468,238</u>
負債資本合計			<u>27,411,553,007</u>



IV. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良企業債	379,822,683		
ロ. 高資本費対策借換債	143,105,789		
ハ. 資本費平準化債	9,334,710		
ニ. その他企業債	<u>35,093,736</u>	567,356,918	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	38,836,300		
ロ. その他の未払金	<u>101,376,500</u>	140,212,800	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,576,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>1,121,000</u>	6,697,000	
(4) 預り金			
イ. 預り金		<u>313,000</u>	
流動負債合計			714,579,718
V. 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,941,420,181	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,663,755,634</u>	
繰延収益合計			<u>13,277,664,547</u>
負債合計			<u><u>27,084,189,655</u></u>
VI. 資本金			789,359,652
VII. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受益者負担金	41,478		
ロ. 他会計補助金	88,084	129,562	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>20,604,024</u>	<u>20,604,024</u>	
剰余金合計			<u>20,733,586</u>
資本合計			<u>810,093,238</u>
負債資本合計			<u><u>27,894,282,893</u></u>

令和8年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 公共下水道事業収益		1,553,471	1,497,286	56,185			
1. 営業収益		541,150	553,778	△ 12,628			
	1. 下水道使用料	494,500	506,800	△ 12,300	1. 下水道使用料	494,500	下水道使用料
	2. 他会計負担金	44,077	44,234	△ 157	1. 雨水処理負担金	44,077	雨水事業に対する一般会計繰入金
	3. 受託事業収益	1,782	1,728	54	1. 受託事業収益	1,782	受託事業に係る収入
	4. その他営業収益	791	1,016	△ 225	2. 手数料	781	督促手数料収入等
					3. その他営業収益	10	その他の営業収益
2. 営業外収益		1,012,261	943,478	68,783			
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金に係る利息
	2. 国庫補助金	24,500	0	24,500	1. 国庫補助金	24,500	収益的支出に対する国庫補助金
	4. 他会計補助金	575,928	531,795	44,133	1. 他会計補助金	575,928	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長期前受金戻入	393,523	393,373	150	1. 長期前受国庫補助金戻入	204,372	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	2,493	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受受益者負担金戻入	42,134	長期前受受益者負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	19,483	長期前受受贈財産評価額戻入
					6. 長期前受一般会計補助金戻入	124,799	長期前受一般会計補助金戻入
					7. その他の長期前受金戻入	242	その他の長期前受金戻入
					6. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	18,000
	7. 雑収益	300	300	0	6. その他雑収益	300	その他の雑収益

( 収 益 的 収 入 )

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 額	金 額	付 記
3. 特 別 利 益		60	30	30			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	20	20	0	1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 還 付 金	10	流域下水道維持管理負担金還付金
					2. そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 益	10	その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	3. 引 当 金 戻 入 益	30	0	30	1. 引 当 金 戻 入 益	30	引当金の戻入益
	4. そ の 他 特 別 利 益	10	10	0	1. そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益

( 収 益 的 支 出 )

( 単 位 千 円 )

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
2. 公共下水道 事業費用		1,533,543	1,468,892	64,651		
1. 営業費用		1,346,062	1,296,614	49,448		
	1. 管 渠 費	78,129	38,040	40,089	1. 給 料	4,882 職員 1名分
					2. 手 当	3,117 職員 1名分 扶養 294 通勤 120 住居 324 時間外 220 期末勤勉 1,723 児童 240 地域 196
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	716 賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,625 職員 1名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	145 法定福利費引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	4,937 マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	95 北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	16,120 マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 險 料	90 下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	44,184 マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	18 職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	2,200 管渠施設等の軽微な修繕工事費等
	2. 総 係 費	85,411	79,987	5,424	1. 給 料	17,474 職員 4名分
					2. 手 当	8,715 職員 4名分 扶養 396 管理職 612 住居 324 通勤 123 期末勤勉 5,594 時間外 566 地域 740 児童 360
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,421 賞与引当金として計上するための繰入額
					4. 報 酬	1,267 会計年度任用職員 1 名分

( 収 益 的 支 出 )

( 単 位 千 円 )

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
					7. 法 定 福 利 費	5,304 職員 4名分 会計年度任用職員 1 名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	498 法定福利費引当金として計上するための繰 入額
					10. 旅 費	112 職員旅費
					11. 報 償 費	5,290 受益者負担金一括納付報奨金
					12. 備 消 品 費	400 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	240 公用車燃料費
					15. 印 刷 製 本 費	115 受益者負担金納付書等印刷費
					16. 通 信 運 搬 費	111 電話料金、郵送料
					17. 賃 借 料	672 受益者負担金システム借上料
					18. 修 繕 費	341 公用車車検料等
					21. 食 糧 費	1 会議等の賄料
					22. 諸 会 費 及 び 負 担 金	33,651 各種年会費及び負担金
					23. 交 際 費	30 交際費
					24. 保 險 料	107 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	6,770 下水道台帳管理システム、受益者負担金シ ステム等の保守料
					27. 厚 生 福 利 費	62 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	155 受益者負担金口座引落手数料等
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	482 口座振込手数料等
					33. 補 助 交 付 金	20 融資あっせん利子補給金
					37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,164 貸倒引当金として計上するための繰入額

( 収 益 的 支 出 )

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	3. 流域下水道維持管理負担金	366,471	362,626	3,845	1. 流域下水道維持管理負担金	366,471	流域下水道の維持管理に要する負担金
	4. 減価償却費	793,006	789,218	3,788	1. 有形固定資産減価償却費	722,945	有形固定資産に係る減価償却費
					2. 無形固定資産減価償却費	70,061	無形固定資産に係る減価償却費
	5. 資産減耗費	21,394	25,142	△ 3,748	1. 固定資産除却費	21,394	固定資産の除却に係る未償却残高
	6. 受託事業費	1,650	1,600	50	1. 委託料	550	受託事業に係る委託料
					2. 工事請負費	1,100	受託事業に係る工事請負費
	7. その他営業費用	1	1	0	2. その他営業費用	1	その他の営業費用
2. 営業外費用		144,619	142,432	2,187			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	144,618	142,431	2,187	1. 企業債利息	143,618	企業債に係る支払利息	
				3. 一時借入金利息	1,000	一時借入金に係る支払利息	
	3. 雑支出	1	1	0	2. 雑支出	1	その他の営業外費用
3. 特別損失		42,362	29,346	13,016			
1. 過年度損益修正損	42,361	29,345	13,016	1. 過年度損益修正損	42,361	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの	
				5. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		500	500	0			
1. 予備費		500	500	0	1. 予備費	500	

## (資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 額	金 額	付 記
3. 資本的収入		1,470,321	1,132,161	338,160			
1. 企業債		891,500	714,200	177,300			
	1. 建設改良企業債	784,000	568,700	215,300	1. 建設改良企業債	784,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 資本費平準化債	86,800	124,800	△ 38,000	1. 資本費平準化債	86,800	下水道事業債の償還元金と減価償却費との差額を補うための企業債
	4. その他企業債	20,700	20,700	0	1. その他企業債	20,700	その他の企業債
2. 国庫補助金		460,700	293,100	167,600			
	1. 国庫補助金	460,700	293,100	167,600	1. 国庫補助金	460,700	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負担金		28,125	30,889	△ 2,764			
	2. 受益者負担金	28,125	30,889	△ 2,764	1. 受益者負担金	28,125	下水道事業受益者負担金
6. 他会計金		89,995	93,971	△ 3,976			
	1. 他会計出資金	89,995	93,971	△ 3,976	1. 他会計出資金	89,995	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく他会計出資金
8. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
4. 資本的支出		1,891,402	1,461,016	430,386			
1. 建設改良費		1,333,934	913,247	420,687			
	1. 管渠建設費	1,168,079	765,303	402,776	1. 給 料	13,158	職員3名分
					2. 手 当	7,796	職員3名分 扶養 684 管理職 641 住居 324 通勤 72 期末勤勉 4,597 時間外 373 地域 580 児童 525
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	1,889	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	4,189	職員3名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	379	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					12. 備 消 品 費	300	備品及び消耗品費
					17. 賃 借 料	1,021	複合機借上料、積算システム借上料
					18. 修 繕 費	3,300	マンホール蓋調整
					25. 委 託 料	65,000	実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	20,000	ガス水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	47	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	1,051,000	下水道施設新設工事費
	2. 管渠改良費	54,062	34,935	19,127	1. 給 料	4,185	職員1名分
					2. 手 当	2,710	職員1名分 扶養 312 通勤 125 住居 324 時間外 177 期末勤勉 1,352 児童 240 地域 180

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	560	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,483	職員1名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	109	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					25. 委 託 料	27,000	耐震化診断、ストックマネジメント計画改定等
					26. 補 償 費	2,000	ガス下水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	15	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	16,000	下水道施設改築等工事費
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	111,793	113,009	△ 1,216	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	111,793	流域下水道の建設改良に要する負担金
2. 固 定 資 産 購 入 費		1,500	1,500	0			
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	1,500	0	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	有形固定資産に係る購入費
3. 企 業 債 償 還 金		555,468	545,769	9,699			
	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	363,181	351,811	11,370	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	363,181	建設改良企業債に係る償還金
	2. 高 資 本 費 対 策 高 借 換 債 償 還 金	142,039	140,980	1,059	2. 高 資 本 費 対 策 高 借 換 債 償 還 金	142,039	高資本費対策借換債に係る償還金
	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	9,406	6,742	2,664	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	9,406	資本費平準化債に係る償還金
	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	40,842	46,236	△ 5,394	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	40,842	上記以外の企業債に係る償還金
6. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	予備費

< 注 記 >

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。